

## アルゼンチン政治情勢（２００８年７月）

２００８年８月作成  
在アルゼンチン大使館

### I. 概要

（１）内政面では、フェルナンデス・デ・キルチネル（以下、フェルナンデス）大統領が議会に提出した「穀物輸出課徴金制度の改正」に関する法案が、１７日、上院において否決されたことを受けて、２１日、同改正に関する経済省決議第１２５号が無効化された。同法案の否決後、デ・ウルキサ農牧長官が辞任し、後任として、チェッピ国立農牧技術院（INTA）総裁が農牧長官に就任し、また、フェルナンデス首相が辞任し、後任として、マサ・ティグレ市長が首相に就任した。他方、労働総同盟（CGT）の執行部選挙が行われ、モジャーノCGT現書記長（トラック労組書記長）が再選された。

（２）外交面では、タイアナ外相が、西、葡及び伯を訪問した他、WTOドーハ・ラウンド閣僚会合に出席するため、ジュネーブを訪問した。また、シャノン米国国務次官補（西半球問題担当）、アダムクス・リトアニア大統領、アルゲタ・エルサルバドル外相、佐々江外務審議官等が亜を訪問した。

### II. 内政

#### 1. 穀物輸出課徴金制度の改正を巡る政府と農牧団体の対立

（１）３日、下院の農牧委員会及び予算・財政委員会から成る合同委員会において、６月１７日にフェルナンデス大統領が提出した「穀物輸出課徴金制度の改正」に関する法案を一部修正した法案が、賛成多数で可決され、下院に提出された。

（２）５日、下院本会議における約１９時間に及ぶ討論の末、上記修正法案が、出席議員２５４名のうち、賛成１２９票、反対１２２票、棄権２の賛成多数で可決された。

（３）１１日、上院の農牧委員会及び予算・財政委員会から成る合同委員会において、「穀物輸出課徴金制度の改正」に関する修正法案が可決され、上院に提出された。

（４）１６日に上院本会議において、同修正法案の審議及び採決が行われるのに先立ち、１５日、ブエノスアイレス市内において、キルチネル・ペロン党党首（前大統領）主催の政府支持者による集会及び農牧団体による集会がそれぞれ開催された。政府側主催の集会への参加者数が約９～１０万人であったのに対して、農牧団体側主催の集会への参加者数は２０万人以上であったと見られており、「穀物輸出課徴金制度の改正」及び同制度改正を維持したいフェルナンデス政権の非妥協的な姿勢に反対する民意が示された形となった。

（５）１７日、上院本会議において、約１７時間に及ぶ審議が行われ、全議員７２名が投票した結果、賛成３６票、反対３６票の同数となった。これにより、亜憲法第５７条の規定に従い、同法案の可否はコボス上院議長（兼副大統領）の決断に委ねられることとなった。同上院議長は、「大統領は自分（の決断）を理解してくれるだろう。同法案は農牧団体との問題を解決せず、役に立つとは思えない。自分は自らの信念に従う。歴史が自分を裁くであろう。自分は、（同法案に）賛成ではない」旨述べ、反対票を投じ、

同修正法案は否決された。

(注：垂憲法第81条において、下院で可決され、上院で否決された法案は、同会期中に再度議会で審議することはできない旨規定している。)

なお、同法案否決後の記者団からのインタビューにおいて、コボス上院議長は、上院議長兼副大統領は大統領と同じく選挙により選ばれる役職であることから、同職を辞任する意向はない旨表明した。

(6) 18日、フェルナンデス大統領は、上記修正法案に賛成票を投じたキルチネル派の上院及び下院議員約150名を大統領公邸に召集し、会合を行った。同会合において、フェルナンデス大統領は、政府の法案を支持し、賛成票を投じた議員に感謝の意を表した上で、「問題は、自分の副大統領が、自分に反対票を投じたことであつた」等述べ、法案に反対票を投じたコボス副大統領を批判した。

(7) 上記法案が否決されたことを受け、21日、穀物の輸出価格の変動に応じたスライド式税率制度の導入を定めた経済省決議第125号及び関連の省決議が無効化され、穀物の輸出に係る税率は、経済省決議第125号発効以前の固定税率の水準に戻つた。

(8) 25日、これまでフェルナンデス大統領は、上記法案の否決は、与党内からの裏切りが原因であり、敗北ではないとの考えを示していたが、ブエノスアイレス州で行われた政府主催の行事において、「(上院での法案否決は、)敗北した闘い、一時的な敗北であつたかもしれない」旨述べ、敗北を認めるような発言を行った。

(9) 30日、上記法案の否決以降、対話のないフェルナンデス大統領及びコボス副大統領が、大統領府において会談を行い、コボス副大統領は、フェルナンデス大統領に対し、今後もコンサルタシオンを継続する意向であること等を伝えたようであるが、同会談は不調に終わり、陰悪化した両者の関係が修復されるサインは見られなかつた。

## 2. 首相、農牧長官等の交代

### (1) コボス派の政府高官の更迭

コボス副大統領は、農牧団体、農牧団体支持者及び野党関係者等から、上記法案に反対票を投じたことに対して賞賛を受けた一方、フェルナンデス大統領の意に反する投票行動を取つたことにより、公共事業省のコボス派の政府高官6名(ロドリゲス燃料次官補、モレーノ石油精製販売局長、ハセキフ探査・生産・運輸局長、フェルナンデス炭化水素経済局長、ファゴット液体燃料課長及びメディーナ液化ガス・石油課長)が更迭された。

### (2) 農牧長官の交代

(イ) 22日、デ・ウルキサ農牧・漁業・食糧長官が、上記法案否決の責任を取る形で辞任した。

(ロ) 23日、デ・ウルキサの後任として、カルロス・チェッピ国立農牧技術院(INTA)総裁が、農牧・漁業・食糧長官に就任した。

また、同日、チェッピ新農牧長官の就任に伴い、ルベン・パトロジューが農産加工業・市場次官補に、カルラ・カンポス・ビルバオが農牧・林業生産次官補に、ギジェル

モ・マルティーニが農村開発・家族経営農業次官補に就任した。

### (3) 首相の交代

(イ) 23日、フェルナンデス首相は、フェルナンデス大統領に辞表を提出し、同辞表は、同日、フェルナンデス大統領によって受理された。なお、フェルナンデス首相は、辞表を提出するに当たり、フェルナンデス大統領に書簡を送付したが、同書簡の中で、「2003年5月25日、当時のキルチネル大統領に首相の職を信任されて以来、我々が主役となり、歪の現実を大きく変革するという信念を持って、全力で職務に従事してきた」旨述べるとともに、「政府に新しい局面が開かれ、大統領が、そこで、現局面の打開を図るため、新たな協力者を擁することができることを確信し、また、大統領が自らのチームを容易に任命できるようにするため、自分は、辞任する決断を行った」旨述べ、フェルナンデス大統領に対し、更なる閣僚・政府高官の交代を促した。

(ロ) 24日、フェルナンデスの後任として、セルヒオ・マサ・ティグレ市長（ペロン党「勝利のための戦線」）が、首相に就任した。マサ新首相は、若干36歳であるが、これまでブエノスアイレス州議会議員、国家社会保障機構（ANSES）総裁、ティグレ市長等を歴任し、ANSESにおける年金制度改革等の手腕は高く評価されている。

## 3. 労働総同盟（CGT）執行部選挙

(1) 8日、労働総同盟（CGT）の執行部選挙（執行部メンバー35名を選出）が行われ、出席した投票権のある労働組合員1,324名のうち、1,294名の承認を得て、モジャーノCGT現書記長（トラック労組書記長）が再選され、ベレン金属労組副書記長がCGT副書記長に選出された（任期は4年）。

（注：CGTは、1930年の結成以降、内部対立を繰り返してきたが、2004年7月、当時CGT分派を代表していたモジャーノ及びCGT主流派の代表2名（リンジェリ及びビルエダ）がCGT共同代表になることで合意し、同3名が共同代表に選出され、CGTが事実上統一された。2005年7月には、モジャーノが単独代表に選出された。なお、鉄道、医療、電気及び商業の各労組は、通称「los Gordos」と呼ばれ、CGT内で重要な労組と位置付けられているが、モジャーノとは一定の距離を置いていたため、CGTの執行部入りはしていなかった。）

(2) 同執行部選挙で選出された主なCGT執行部メンバーは以下のとおり。

- ・書記長：ウゴ・モジャーノ（トラック労組書記長）
- ・副書記長：フアン・ベレン（金属労組副書記長）
- ・文化・科学技術局長：ホセ・ペドラサ（鉄道労組書記長）
- ・報道局長：エクトル・ダエル（医療労組副書記長）
- ・住宅・観光局長：オスカル・レスカーノ（電気労組書記長）
- ・社会活動局長：アルマンド・カバリエリ（商業労組書記長）
- ・国際関係局長：ヘラルド・マルティネス（建設労組書記長）
- ・組織関係局長：アンドレス・ロドリゲス（公務員労組（UPCN）書記長）

(3) カロー金属労組書記長が、モジャーノに対抗して、CGT書記長選挙に立候補する

ことが取り沙汰されていたが、金属労組は、ベレン金属労組副書記長をCGT副書記長にすることでモジャーノと合意に至り、また、これまでCGT執行部に参加していなかった鉄道、医療、電気及び商業の各労組（「Los Gordos」）も、同各労組からCGT執行部メンバーを選出することでモジャーノと合意に至り、それぞれ、モジャーノを筆頭とする選挙名簿に参加することとなった。

（４）他方、バリオヌエボ飲食業労組書記長は、CGT書記長選挙に立候補する意向を示していたが、同選挙の透明性が確保できない等として出馬を取り止め、８日、CGTを離脱し、プラスチック労組等の約４０の小規模労組とともに、新たな労組組織「青と白（Azul y Blanca）」を立ち上げる旨発表した。

#### ４． 亜独立１９２周年記念

（１）亜の独立記念日に当たる９日、フェルナンデス大統領は、トゥクマン州サン・ミゲル・デ・トゥクマン市で、亜独立１９２周年を祝する大規模な集会を主催し、演説を行った。

（２）同演説において、フェルナンデス大統領は、「我々全てが国民の運命に深く関わっており、我々の現在の挑戦は、南米諸国の結束を達成することである」、「１９２年前に独立が達成されたこの地トゥクマンにおいて、結束した南米諸国の一員として、また、生産、雇用、教育、医療、社会的開発に基づく国として、新たな独立を呼びかけたい」等述べた。

#### ５． 軍政期の人権侵害

##### （１）元軍人等への有罪判決

２４日、コルドバ州において、ディアス・ガビエル連邦裁判事は、メネンデス元陸軍第３軍司令官等８名に対し、１９７７年に起きた労働革命党（極左グループ）構成員４名を誘拐、拷問及び殺害した罪で、以下の通り、刑務所における終身刑及び１８～２２年の禁固刑を課す有罪判決を下した。同判決では、同時に、これまで健康上の理由から、メネンデス元司令官（８１歳）に課されていた自宅拘禁を取り消した。

- ・ルシアノ・ベンジャミン・メネンデス元陸軍第３軍司令官（終身刑）
- ・オレスト・バレンティン・パドヴァン下士官（終身刑）
- ・カルロス・アルベルト・ディアス下士官（終身刑）
- ・ルイス・アルベルト・マンサネリ下士官（終身刑）
- ・リカルド・アルベルト・ラモン・ラルドネ元軍情報部エージェント（終身刑）
- ・エルメス・オスカル・ロドリゲス大佐（禁固２２年）
- ・ホルヘ・エセキエル・アコスタ下士官（禁固２２年）
- ・カルロス・アルベルト・ベガ下士官（禁固１８年）

##### （２）軍政期に略取された子供の身元の判明

３０日、「５月広場の祖母達」は、DNA鑑定の結果、軍政期（１９７６～８３年）に軍当局によって拘束された反体制活動家の子供として生まれた２８歳の男性及び３１

歳の女性（氏名非公表）が、自らの身元を確認した旨発表した。これにより、軍政期に行方不明となった両親の子供が、自らの身元を確認した91番目及び92番目のケースとなった。なお、人権団体は、軍政期に両親や家族と引き離されたまま成人となった者が、約500名いると見ている。

（イ）28歳の男性の両親は、モントネーロス（急進左派のゲリラ・グループ）の活動家であった父フランシスコ・ゴヤ及び母マリア・ロウルデス・マルティネス・アラнда（メキシコ人）であることが判明した。両親は、1979年7月31日にマドリッドで生まれた息子とともに、1980年4月から7月の間にメンドサ州ラス・クエバス市で誘拐され、現在まで行方不明となっているが、息子は、誘拐された際に親元から引き離され、その後、軍人に略取された。なお、同軍人は、今後本件に関して、取り調べを受けることになっている。

（ロ）31歳の女性の両親は、共にモントネーロスの活動家であった父ロベルト・カステジ及び母マリア・テレサ・トロッタであることが判明し、1977年2月28日にブエノスアイレス州でそれぞれ誘拐され、エル・ベスビオ軍収容所に収容された後、行方不明となった。同女性は、1977年4月終わり乃至5月上旬に、ブエノスアイレス州カンポ・デ・マジヨの軍人病院で生まれ、その後、慈善団体「キリスト教家族運動」を介して、善意ある夫婦に引き取られたと見られている。今後、同連邦裁は、如何にして同乳児が、同団体に引き渡されたのかを調査することになっている。

### III. 外交

#### 1. コロンビア（ベタンクール元大統領候補等人質15名の救出）

2日にコロンビア国軍により、イングリッド・ベタンクール元大統領候補を含むFARCの人質15名が救出されたことを受け、3日、フェルナンデス大統領は、ウリベ・コロンビア大統領に電話した。フェルナンデス大統領は、亜政府及び亜国民を代表し、FARCによって拘束されていた人質15名の救出は、満足及び喜びであるとともに、兄弟国コロンビアの民主主義、平和及び自由にとって、一歩前進を意味する旨伝えた他、人命が失われることなく行われた人質救出作戦の成功を評価した。また、フェルナンデス大統領は、ウリベ大統領に対し、自ら及び亜政府が、（更なるFARCの人質解放に向けて、）必要であれば、あらゆる面で協力する用意がある旨伝えた。

#### 2. 米国

（1）10～12日、シャノン米国国務次官補（西半球問題担当）が訪亜し、10日、フェルナンデス首相主催のワーキング・ランチに出席した後、大統領府において、フェルナンデス大統領と会談した。11日、シャノン国務次官補は、フェルナンデス経済相、（同日に葡訪問を終えて帰国した）タイアナ外相と会談した他、亜最高裁判事（ロレンセッティ最高裁長官、ハイトン同副長官、マケダ同判事等）等とも会談を行った。

また、10～11日、亜外務省において、タチェッティ筆頭外務副大臣（外交政策担当）との間で、第3回亜・米二国間政策協議を行った。

## (2) フェルナンデス大統領とシャノン国務次官補の会談

(イ) フェルナンデス大統領とシャノン国務次官補の会談において、両者は、二国間関係、域内情勢、米国第四艦隊の来航、米国サブプライム・ローン危機が国際経済等に与える影響、最近両国間で署名された技術に関する協定等について意見交換を行った。

(ロ) シャノン国務次官補は、同会談後に行われた記者会見において、「(フェルナンデス大統領との)会談は、非常に友好的且つオープンで、信頼に基づいたものであった」、「我々は、パリクラブ公的債務問題については話さなかったが、二国間協議を継続することの重要性について話し合った」、「米国海軍第4艦隊の来航について、第4艦隊は、攻撃能力を持たず、空母も大型戦艦も有しておらず、最も大きな船艦は病院艦である。米州における海軍の目的は、協力関係を構築することである」等述べた。

## (3) 第3回亜・米二国間政策協議

11日、タイアナ外相及びシャノン国務次官補は、第3回亜・米二国間政策協議に関する共同コミュニケを発表した。同コミュニケの概要は以下のとおり。

(イ) 両国代表団は、民主主義、紛争の平和的解決、人権擁護、国家の領土保全の尊重という共通の価値及び関心を強調し、両国にとって相互利益となるアジェンダにおいて、素晴らしい協力を行っている様々なイシュー及びイニシアティブについて意見交換を行った。

(ロ) 両国は、ナノテクノロジー分野の協力に関する共同宣言、再生可能なクリーン・エネルギーに関する覚書、国立公園に関する合意文書、芸術分野における文化交流及び協力に関する覚書に署名した。

(ハ) 両国は、国際合意及び法に従って、国際テロ、麻薬取引との闘い、及び人身取引の根絶のための努力を継続し、深化させることで合意した。

(ニ) 両国は、両国の優先事項である人権について、二国間定期協議のメカニズムを通じて、対話を拡大し、(両国間の)協力を深化する他の手段を模索することで合意した。

## 3. スペイン

### (1) タイアナ外相の訪西

(イ) 7～9日、タイアナ外相は、「サラゴサ万国博覧会」の垂記念日を祝う式典に出席するため、訪西した。

(ロ) 7日、タイアナ外相は、マドリッドにおいて、モラティノス外相と会談した。同会談において、タイアナ外相は、6月30日～7月1日に垂トゥクマン州で開催されたメルコスール首脳会合で、メルコスール正・準加盟国により採択された、EUの「不法滞在移民に対する強制送還ガイドライン」への拒否を表明した宣言をモラティノス外相に手交した。

会談後の記者会見において、タイアナ外相は、モラティノス外相との会談は大変ポジティブであった旨述べた他、両外相は、亜西両国の素晴らしい関係を強調した。また、タイアナ外相は、7月に予定されていたフェルナンデス大統領の訪西は、本年10月に延期されることとなった旨記者団に述べた。

(ハ) 亜の独立記念日にあたる9日、タイアナ外相は、「サラゴサ万国博覧会」において、亜記念日を祝う式典を出席した。

#### (2) 亜政府によるアルゼンチン航空の再国有化

(イ) 21日、フェルナンデス大統領は、アルゼンチン航空及びアウストラル航空の再国有化を発表し、西大手旅行会社マルサンス社が保有する両航空会社の全株式の譲渡を受け、政府が両社を再建した後、再度民間資本に委ねるべく競売にかけるだろう旨述べた。同発表に先立ち、デビード公共事業相とマルサンス社代表は、両航空会社の全株式の譲渡に関する合意書に署名した。

(注:マルサンス社は、2001年10月、西政府からアルゼンチン航空の株式約92%及びアウストラル航空の株式約90%を取得した。2006年6月、亜政府とマルサンス社は、亜政府の亜航空の株式保有率を1.34%から5~20%まで引き上げることにより合意し、翌7月、亜政府は、亜航空株式の保有率を5%に増加させた。更に、国内の航空運賃が低く設定されている中、近年の燃料費の高騰、賃金引上げに伴う人件費の増加、相次ぐ労組のストによる損失の増大等で経営が悪化し、また、労組との賃金交渉等が進展しない中で、亜民間資本の株式保有比率を高めたいとの亜政府からの圧力もあり、2008年4月、マルサンス社は亜の資本家等を新たな株主に迎えたいとの意向を明らかにした。)

(ロ) 両航空会社の再国有化に当たっては、今後60日の移行期間が設けられており、亜政府代表3名、マルサンス社代表2名によって構成される合同委員会が、両航空会社の経営を暫定的に行う予定である。また、この移行期間中に、公共事業省の資産鑑定機関等によって、両航空会社のデューデリジェンスが行われ、マルサンス社から亜政府への譲渡価格が決定される。

(ハ) 24日、政府は、両航空会社の再国有化に関する法案を議会に提出し、今後、両院合同行革・民営化フォロー委員会において同法案の審議が行われる予定である。

## 4. ポルトガル

(1) 10日、西訪問を終えたタイアナ外相は、ポルトガルを訪問し、リスボンにおいて、カヴァコ・シルヴァ葡大統領と会談した。同会談において、両者は、政治・経済・文化における両国の関係を深化させる必要性につき一致した他、カヴァコ・シルヴァ大統領より、過去5年の亜経済の顕著な成長振りに関心が示された。

また、両者は、経済関係の拡大を支持する両国の企業関係者に対し、明確な政治的シグナルを発出することで合意、亜葡両国の繋がりが持つ大きな潜在性を評価した。

(2) 10日、タイアナ外相は、アマード葡外相と会談し、二国間関係、地域情勢及び多国間問題等について協議した他、葡企業関係者、投資家等と会合を行った。

## 5. リトアニア

(1) 18~20日、南米諸国歴訪の一環として、アダムクス・リトアニア大統領が、リトアニア企業関係者とともに亜を訪問し、18日、亜大統領府において、フェルナン

デス大統領と会談した。同会談において、両首脳は、二国間関係等について話し合い、また、フェルナンデス大統領は、亜の財産である豊かな文化に貢献している、20万人に及ぶ亜のリトアニア人コミュニティの重要性について触れた。

また、フェルナンデス大統領は、EUにより承認された「不法滞在移民に対する強制送還ガイドライン」を批判し、アダムクス大統領に対し、EU圏内での不法滞在移民の法的環境の改善のための仲介の労を取るよう求めた。

(2) また、両首脳は、政策対話及び共通の関心事項についての協力、両国間の貿易・投資の促進、二国間及び多国間問題に関する協議メカニズムの設置を内容とする共同宣言に署名した。また、ヌン亜文化庁長官は、Jucasリトアニア文化大臣との間で、文化・教育・観光・スポーツに関する協力協定に署名した。

(3) 更に、アダムクス大統領は、タイアナ外相と会談し、その後、亜外務省別館サン・マルティン宮殿におけるフェルナンデス大統領主催昼食会に出席した。同昼食会の機会に、両国外務省間の政治・経済協議メカニズムに関する覚書が署名された。

## 6. イスラエル共済会館 (AMIA) 爆破事件 14 周年追悼行事

(1) 18日、ブエノスアイレス市内のAMIA本部において、AMIA爆破事件14周年追悼行事が開催され、ユダヤ・コミュニティ、被害者家族等の他、Whbbeイスラエル外務次官、フェルナンデス司法・治安・人権相、ドウアルデ人権長官等が出席した。

(2) ユダヤ・コミュニティ及び被害者家族は、政府に対し、同事件に関与した疑惑のあるヒズボラを政治・経済的に支援したと見られるイランとの外交関係を断絶するよう求めるとともに、(フェルナンデス政権発足以来)6ヶ月間、政府が、本事件解決に向けて何も行っていないと批判した。

(注：1994年7月18日、ブエノスアイレス市内にあるAMIA本部が爆破され、死者85名、負傷者300名以上を出すテロ事件が起こった。2006年11月、カニコバ・コラル連邦判事は、同事件に関与した疑惑があるとして、当時のイラン政府高官等9名の国際指名手配を国際刑事機構警察(ICPO)に要請した。2007年11月、第76回インターポール総会において、亜が国際指名手配を要請しているイラン人5名及びレバノン人1名の国際指名手配書発出に関する議決案が賛成多数で承認された。)

## 7. WTOドーハ・ラウンド交渉

(1) 25日、WTOドーハ・ラウンド閣僚会合に出席するため、ジュネーブを訪問中のタイアナ外相は、プレスリリースを通じて、「亜は、ラミーWTO事務局長が、ドーハ・ラウンド多国間交渉に関する合意を得る目的で提出した裁定案を受け入れることはできない」旨表明した。

(2) 29日、ドーハ・ラウンド交渉が決裂したことを受けて、タイアナ外相は概要以下の通りコメントした。

(イ) 交渉の決裂自体は、落胆であるが、驚きではない。同ラウンドは、開発ラウンドと呼ばれ、我々は発展途上国にポジティブな結果が得られると期待していたので、今回



の結果は遺憾である。

(ロ) 我々は、交渉が不均衡だと指摘した。決裂の責任は、皆で負わなければならないが、農産品アクセス問題については、先進国側があまり譲歩する姿勢を見せなかったことが原因である。

(ハ) (伯が裁定案を受け入れたことについて、) 両国間で意見の相違があるのは、今回が初めてではないが、これまで常に共同で対処することができた。伯とは、今後とも話し合うことになるであろう。

## 8. エルサルバドル

(1) 30日、亜を公式訪問中のアルゲタ・エルサルバドル外相は、亜外務省サン・マルティン宮殿において、コロombo・シエラ亜外務省ラ米担当次官補及びダロット外務大臣室長と会合を行った。なお、アルゲタ外相は、当初、タイアナ外相と会談する予定であったが、タイアナ外相が出席していたWTOドーハ・ラウンド閣僚会合が予定より延長されたことから、同外相の帰国が遅れ、コロombo・シエラ亜外務省ラ米担当次官補他が対応することとなった。

(2) コロombo次官補は、アルゲタ外相に、WTOドーハ・ラウンド閣僚会合を終え、帰国の途次にあるタイアナ外相からのメッセージを伝え、次いで、双方は、二国間関係、科学技術、貿易、政治面での協力の進展、及び地域・国際社会における両国の協力について協議を行った。同会合において、亜水平協力基金(Fondo Argentino de Cooperacion Horizontal: 途上国への技術協力のため亜外務省内に創られた基金)の枠組みでの亜の優れた協力が言及され、また、引き続き、二国間関係の深化を進めていくことが約された。

## 9. 日本

29～31日、佐々江外務審議官が訪亜し、30日、タチエッティ筆頭外務副大臣との間で、日亜政策協議を実施した。

## 10. 要人往来

### (1) 来訪

7月10－12日	シャノン米国国務次官補(西半球問題担当)、オニール米国財務次官補代理(国際局西半球担当)(フェルナンデス大統領との会談等)
7月18日	Whbbeイスラエル外務次官(AMIA爆破事件14周年追悼行事への出席等)
7月18－20日	アダムクス・リトアニア大統領(フェルナンデス大統領との会談等)
7月29－31日	アルゲタ・エルサルバドル外相(コロombo・シエラ亜外務省ラ米担当次官補等との会談)

7月29－31日 佐々江外務審議官（タチェッティ筆頭外務副大臣との日亜政策協議）

（2）往訪

7月7日 バラニャオ科学技術相の米国訪問（Federoff米国国務省科学技術特別顧問等との会談）

7月7－9日 タイアナ外相の西訪問（サラゴサ万国博覧会への出席、モラティノス西外相等との会談）

7月10日 タイアナ外相の葡訪問（アマード葡外相等との会談）

7月14日 タイアナ外相の伯訪問（ドーハ・ラウンド閣僚会合に先立つメルコスール準備会合への出席）

7月19－27日 タイアナ外相のジュネーブ訪問（WTOドーハ・ラウンド閣僚会合への出席）